

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社放電精密加工研究所

(E01454)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月10日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二 村 勝 彦

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市飯山3110番地

【電話番号】 0 4 6 (2 5 0) 3 9 5 1

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理部長 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 8月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	4,828,113	4,963,197	10,067,389
経常利益 (千円)	88,278	64,057	400,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	68,561	32,069	237,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	54,783	54,734	377,749
純資産額 (千円)	6,619,027	6,888,090	6,941,993
総資産額 (千円)	14,915,959	15,022,860	15,140,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.47	4.43	32.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.38	45.85	45.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	465,946	374,480	898,434
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,518	△334,509	△289,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△58,627	182,127	△564,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	910,110	776,835	554,736

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 6月1日 至 平成28年 8月31日	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	10.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、米国新政権の影響や地政学的なリスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当連結会計期間における当社グループを取り巻く業界動向は、航空宇宙関連、住宅関連及び交通輸送関連は、前期に比べ好調を維持いたしました。機械関連及び環境エネルギー関連は低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、得意先への取引深耕に努める一方、経費の見直しや更なる生産効率の向上、及び競争力の強化を目指して経営の効率化に全力で取り組み、あらゆる角度から利益創出に向けた対策を実行いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,963百万円（前年同期比2.8%増）の増収となりました。段階利益は、前期末に発生しました成田事業所における爆発火災事故の代替生産を人海戦術で対応したことによる原価高217百万円の影響などから営業利益は37百万円（同53.4%減）、経常利益は64百万円（同27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32百万円（同53.2%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

①放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空機エンジン部品の低圧タービンプレード、及び圧縮機・燃焼器関連部品の売上高が増加したことにより、放電加工・表面処理全体では、前年同期に比べ増収となりました。営業損失は航空宇宙関連が増益となったものの、前期末に発生しました成田事業所における爆発火災事故による代替生産を人海戦術で対応したことによる原価高217百万円の影響により前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は2,147百万円（同2.8%増）、営業損失は162百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

②金型

金型は、自動車排気ガス浄化用のセラミックスハニカム押出用金型、及びアルミ押出用金型ともに売上高が増加したことにより、金型全体では前年同期に比べ増収となりました。営業利益は、売上高の増収などにより、前年同期と比べ増益となりました。

その結果、売上高は2,024百万円増（前年同期比14.8%増）、営業利益は522百万円（同4.6%増）となりました。

③機械装置等

機械装置等は、デジタルサーボプレス機の販売、及びプレス部品加工の自動車関連部品などが減少したことにより、機械装置等全体で減収となりました。営業利益は、売上高の減収などにより、前年同期と比べ減益となりました。

その結果、売上高は791百万円（同18.8%減）、営業利益は58百万円（同54.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、5,561百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加222百万円、電子記録債権の増加89百万円、仕掛品の増加93百万円、原材料及び貯蔵品の増加81百万円、受取手形及び売掛金の減少616百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、9,461百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少88百万円、機械装置及び運搬具の増加48百万円、建設仮勘定の増加34百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、3,792百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少256百万円、短期借入金の増加467百万円、未払法人税等の減少158百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、4,342百万円となりました。その主な要因は長期借入金の減少133百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、6,888百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、776百万円（前年同四半期末は910百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、374百万円（前年同四半期は465百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益49百万円、減価償却費428百万円、売上債権の減少541百万円、たな卸資産の増加175百万円、仕入債務の減少251百万円、法人税等の支払額172百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、334百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出347百万円、有形固定資産の売却による収入8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、182百万円（前年同四半期は58百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）200百万円、長期借入金の増加額（純額）134百万円、配当金の支払額108百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先3社で当社グループの売上高の54.4%(平成30年2月期第2四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて売上の97.5%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先3社の比率を相対的に下げることでリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	—	7,407,800	—	889,190	—	757,934

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	733	9.90
放電精密加工研究所社員持株会	神奈川県厚木市飯山3110	400	5.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	325	4.39
二村山林有限会社	岐阜県下呂市小川1249	272	3.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	243	3.28
有限会社善	神奈川県川崎市川崎区宮前町7-8	239	3.22
細江 廣太郎	神奈川県厚木市	217	2.93
二村 勝彦	神奈川県厚木市	207	2.79
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	200	2.69
二村 昭二	神奈川県川崎市川崎区	182	2.46
計	—	3,022	40.80

(注) 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

243千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,100	72,411	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	7,407,800	—	—
総株主の議決権	—	72,411	—

② 【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県厚木市 飯山3110番地	165,200	—	165,200	2.23
計	—	165,200	—	165,200	2.23

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	藤江勝治	昭和29年 8月5日	昭和52年3月 平成17年4月 平成21年5月 平成22年9月 平成26年8月 平成29年7月 当社入社 当社セラミックス 事業部長 当社業務改革推進 部長 当社総務部長 当社嘱託 管理部長付 当社監査役就任 (現任)	(注)	—	平成29年 7月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了のときである平成32年2月期にかかる定時株主総会の締結時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	青木 宇市	平成29年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,736	836,835
受取手形及び売掛金	3,754,272	3,137,791
電子記録債権	341,920	431,437
商品及び製品	9,555	10,761
仕掛品	513,601	606,818
原材料及び貯蔵品	253,637	334,903
繰延税金資産	121,032	121,028
その他	73,211	86,533
貸倒引当金	△248	△4,521
流動資産合計	5,681,719	5,561,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,772,210	2,684,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,237	1,988,533
土地	2,793,698	2,793,698
リース資産（純額）	153,201	157,125
建設仮勘定	109,555	143,596
その他（純額）	87,554	95,950
有形固定資産合計	7,856,458	7,863,090
無形固定資産		
ソフトウェア	71,313	59,083
リース資産	248,446	225,861
その他	34,462	35,097
無形固定資産合計	354,221	320,042
投資その他の資産		
投資有価証券	681,618	727,644
繰延税金資産	451,758	445,051
その他	133,812	124,979
貸倒引当金	△19,538	△19,535
投資その他の資産合計	1,247,651	1,278,139
固定資産合計	9,458,331	9,461,271
資産合計	15,140,051	15,022,860

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年2月28日) 当第2四半期連結会計期間
(平成29年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186,405	929,481
短期借入金	1,414,497	1,881,995
リース債務	96,956	105,750
未払法人税等	188,605	30,050
賞与引当金	240,904	237,954
その他	598,950	606,954
流動負債合計	3,726,320	3,792,187
固定負債		
長期借入金	3,003,502	2,870,004
長期未払金	58,612	56,212
リース債務	335,544	318,374
退職給付に係る負債	984,577	1,013,332
デリバティブ債務	49,749	44,758
資産除去債務	39,751	39,901
固定負債合計	4,471,736	4,342,582
負債合計	8,198,057	8,134,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	778,642	778,642
利益剰余金	5,337,267	5,260,699
自己株式	△110,883	△110,883
株主資本合計	6,894,216	6,817,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,339	70,757
繰延ヘッジ損益	△34,535	△31,071
為替換算調整勘定	3,640	11,078
退職給付に係る調整累計額	14,333	19,678
その他の包括利益累計額合計	47,776	70,442
純資産合計	6,941,993	6,888,090
負債純資産合計	15,140,051	15,022,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	4,828,113	4,963,197
売上原価	3,692,596	3,984,406
売上総利益	1,135,517	978,790
販売費及び一般管理費		
運搬費	27,674	39,507
給料	347,732	339,804
賞与引当金繰入額	56,723	57,282
退職給付費用	22,699	21,430
旅費及び交通費	42,939	44,801
減価償却費	70,967	52,188
研究開発費	176,158	33,835
その他	311,017	352,846
販売費及び一般管理費合計	1,055,913	941,696
営業利益	79,603	37,094
営業外収益		
受取利息	113	70
受取配当金	1,991	1,966
受取割引料	1,583	2,982
受取賃貸料	5,709	5,700
為替差益	—	60
持分法による投資利益	23,986	39,693
その他	3,054	2,421
営業外収益合計	36,438	52,895
営業外費用		
支払利息	21,211	18,884
賃貸費用	2,538	5,509
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
為替差損	1,630	—
その他	1,383	539
営業外費用合計	27,764	25,933
経常利益	88,278	64,057
特別利益		
固定資産売却益	475	3,122
補助金収入	24,859	—
特別利益合計	25,334	3,122
特別損失		
固定資産除却損	370	2,419
火災事故損失	—	15,650
特別損失合計	370	18,070
税金等調整前四半期純利益	113,241	49,109
法人税、住民税及び事業税	44,674	17,035
法人税等調整額	5	4
法人税等合計	44,679	17,039
四半期純利益	68,561	32,069
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,561	32,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	68,561	32,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,512	6,418
繰延ヘッジ損益	6,291	3,464
退職給付に係る調整額	4,244	5,344
持分法適用会社に対する持分相当額	△51,826	7,437
その他の包括利益合計	△13,778	22,665
四半期包括利益	54,783	54,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,783	54,734
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,241	49,109
減価償却費	445,666	428,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	4,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48,731	36,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,706	△2,950
受取利息及び受取配当金	△2,105	△2,037
支払利息	21,211	18,884
持分法による投資損益(△は益)	△23,986	△39,693
固定資産売却損益(△は益)	△475	△3,122
固定資産除却損	370	2,908
補助金収入	△24,859	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,464	541,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,350	△175,718
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,174	△251,956
その他	△155,924	△42,796
小計	430,214	563,375
利息及び配当金の受取額	2,149	2,037
利息の支払額	△19,924	△18,148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	28,648	△172,784
補助金の受取額	24,859	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,946	374,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	160,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△88,916	△347,022
有形固定資産の売却による収入	885	8,750
国庫補助金の受取額	9,859	—
投資有価証券の取得による支出	△3,517	△3,602
無形固定資産の取得による支出	△26,857	△1,467
貸付金の回収による収入	1,873	1,873
長期前払費用の取得による支出	△893	△162
その他の支出	△822	△870
その他の収入	871	7,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,518	△334,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,950,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△3,850,000	△2,700,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△66,000	△66,000
配当金の支払額	△72,425	△108,637
リース債務の返済による支出	△45,257	△43,234
その他の収入	25,055	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,627	182,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,801	222,098
現金及び現金同等物の期首残高	510,309	554,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 910,110	* 776,835

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の会社のリース債務に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
天津和興機電技術有限公司	7,541千円	3,886千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	970,110千円	836,835千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△60,000	△60,000
現金及び現金同等物	※ 910,110	※ 776,835

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	72,425	10.0	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

II. 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	108,637	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,089,827	1,764,170	974,115	4,828,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,606	5,098	26,607	46,312
計	2,104,433	1,769,269	1,000,723	4,874,426
セグメント利益又は損失(△)	△19,816	499,958	129,613	609,756

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	609,756
全社費用(注)	530,152
四半期連結損益計算書の営業利益	79,603

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	放電加工・表面処理	金型	機械装置等	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,147,499	2,024,535	791,162	4,963,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,203	854	34,762	53,821
計	2,165,703	2,025,390	825,925	5,017,018
セグメント利益又は損失(△)	△162,171	522,757	58,720	419,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,305
全社費用(注)	382,211
四半期連結損益計算書の営業利益	37,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9.47円	4.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	68,561	32,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	68,561	32,069
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,242,527	7,242,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

株式会社放電精密加工研究所

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 正 和 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。